

平成23年度

事業計画書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

ノーステック財団

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター

平成23年度重点方針

ノーステック財団は、平成13年7月の設立以来、産学官連携のもと、科学技術の振興に向けた研究者への支援、製品化・事業化に向けた企業の各種プロジェクトへの支援を行うと共に、大型プロジェクト誘致による国の競争的資金の獲得に尽力してきた。さらに道内各地域におけるクラスター形成への支援や道内外における数多くのネットワークの構築にも努めてきた。今後も、これまでの実績や成果を有効活用し、北海道の基幹産業の成長・発展への貢献度を高める取組みを展開していく。

平成18年度に策定した「中期アクションプラン」(～平成22年度)は、財団が一丸となり努力してきた結果、概ね目標を達成し、5年間の活動を終了した。

今年度、当財団は創立10周年を迎えると共に、新「公益財団法人」に認定され、この4月から移行した。この大きな節目の年に2020年を展望した「次期アクションプラン」(現在策定中)に基づき、新たな飛躍への第一歩を踏み出す。

そこで今年度は、以下の重点方針に基づき、総力を挙げて取り組んでいくものとする。

**重点
方針**

**「“食クラスター” および “健康科学産業クラスター” の
形成に向け総力を挙げて取り組む」**

1. オール北海道で取り組むプロジェクトの積極的推進

- (1) 「食クラスター」形成に向けた具体的事業の強力な推進
- (2) 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区 (HFC)」構想の実現に向けた活動の強力な推進

2. 北大リサーチ&ビジネスパーク構想「ワーキングステージ」(第3ステージ)の推進

- (1) 「健康科学産業クラスター」形成に向けた3プロジェクト*の連携推進
- (2) 「さっぽろバイオクラスター “Bio-S”」事業における確実な成果の達成
- (3) ポスト “Bio-S” 構想の構築

* 「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」、「オール北海道先進医学・医療拠点形成」、「さっぽろバイオクラスター “Bio-S”」

財団の基本理念

Mission Statement (財団の使命)

ノーステック財団は、北海道独自の産業クラスター形成に向けて考動する。

Noas Way (財団の行動方針)

- ①新たなカチづくり
- ②多様なツナガリづくり
- ③独創的なシカケづくり
- ④考え・行動するヒトづくり



主な活動の四本柱

I. 基礎的・先導的研究への支援事業

研究者や技術者への研究開発支援、地域資源や地域特性等の活用に向けた基礎的・先導的研究開発等を推進・支援

研究開発支援事業

知的クラスター創成事業

幌延地圏環境研究事業

II. 実用化・事業化に向けた支援事業

道内企業の実用化・事業化への支援など、産業クラスター形成に向けた諸活動や地域の仕組みづくりへの支援

事業化プロジェクトの発掘・推進事業

実用化・事業化開発支援事業

販路開拓・販売促進事業

中小企業人材育成事業

地域の仕組みづくり事業

III. ネットワーク形成に向けた支援事業

産学官連携の「場と機会」の提供を行うリサーチ&ビジネスパーク構想推進とネットワーク構築のための各種事業

北海道バイオ産業
クラスター・フォーラム事業

北大リサーチ&ビジネスパーク
推進支援事業

J I C A 研修事業

IV. 産学官連携推進事業

産学官共同研究を推進し、研究成果の事業化・実用化を促進するため、コラボほっかいどうの貸与・管理運営を実施

共同研究施設運営事業

平成23年度事業計画の内容

I. 基礎的・先導的研究への支援事業

本事業は、大学・試験研究機関等の研究者や技術者への研究開発支援、地域資源や地域特性等の活用に向けた基礎的・先導的研究開発等を推進・支援する事業である。今年度はとりわけ「さっぽろバイオクラスター“B i o - S”」事業における確実な成果の達成を主眼とした取組みを加速させ、「健康科学産業クラスター」形成につなげていく。

1. 研究開発支援事業

若手研究者や萌芽的共同研究の育成および産業化につながる研究開発シーズに対し、研究費の補助等の支援を行う。

(1) 若手研究者補助事業(Talent補助金)

北海道における科学技術力の強化および新産業創出に向け、道内の大学、試験研究機関、民間等に所属する若手研究者の人材育成のため、3研究領域（医学系研究領域、理・工学系研究領域、生物・農学系研究領域）を対象に、研究開発資金の助成を行う。

●採択件数 20テーマ程度

(2) イノベーション創出研究支援事業（スタートアップ研究補助金、発展・橋渡し研究補助金、重点・モデル化研究補助金）

北海道の『北海道科学技術振興戦略』に定める「戦略研究分野」（食関連分野、健康・医療・福祉関連分野、環境・エネルギー関連分野など）などを対象に、優れた研究シーズや地域資源を活用した研究開発等に対して研究開発資金の助成を行う。

●採択件数 23テーマ程度

(3) 食クラスター形成支援事業（道内企業対象）

道内の研究成果を活用して中小企業などが実施する実用化・事業化に向けた研究開発で、食クラスターの形成の推進につながるものを対象に研究開発資金の助成を行う。

●採択件数 8テーマ程度

2. 知的クラスター創成事業（「さっぽろバイオクラスター“B i o - S”」事業）

本事業は、道産素材の健康機能に着目し、科学的な評価技術の確立や最先端の成分分析技術の整備を行いながら、科学的エビデンスによって高付加価値化するものである。

今年度は、平成19年度から開始した事業の最終年度（5年目）であるため、これまでの成果の技術移転の加速化と学術プロモーションの強化を図ると共に、「健康科学産業クラスター」の形成に向け、シーズの提供や産学官連携体制のスキーム作りを行う。

- (1) 研究成果の事業化の推進と道内企業の事業化に向けた支援の実施
研究成果の早期技術移管を行い、製品化を目指すと共に、ベンチャーや道内企業による事業化の支援を積極的に実施する。
- (2) 機能性評価・分析に関する拠点形成の推進
「健康科学産業クラスター」の創出に向け、その核となる機能性評価拠点の形成を推進する。
- (3) 国内外各地域との連携の促進
道内外における他事業との広域連携をさらに推し進めると共に、海外の研究機関との共同研究実施に向けた検討を行う。
 - 他事業との連携会議やイベントの出展等 6回程度
 - 国際会議の共催や交流 1回
 - 海外研究機関との共同研究の検討 2テーマ
- (4) 事業成果等の積極的な広報活動の展開
事業成果や技術シーズの公開等を積極的に行い、事業化に向け、北海道バイオクラスター・フォーラム等との連携など、関係企業・機関との意見交流やセミナーの開催を行う。また、人材育成プログラムを計画的に運営する。
 - セミナー・フォーラムや成果報告会の開催 3回程度
 - 人材育成プログラムの運営 3回開催

3. 幌延地圏環境研究事業

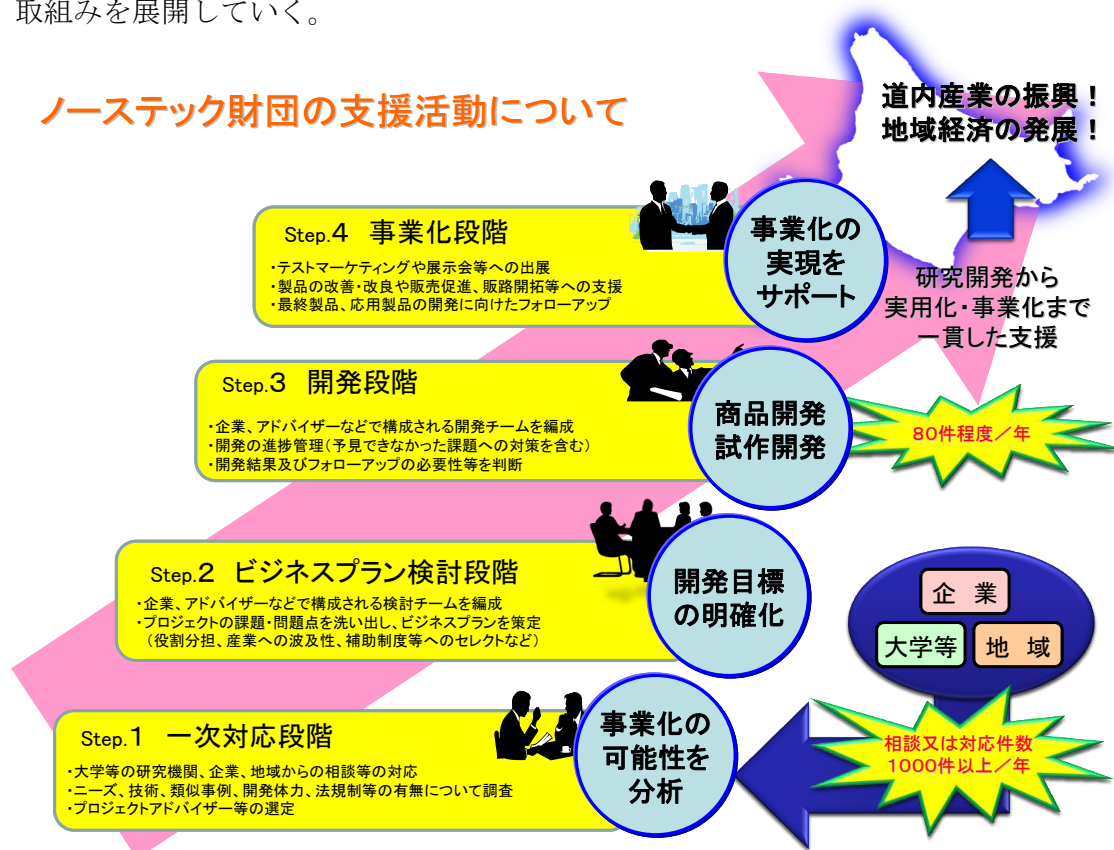
幌延地圏環境研究所を研究拠点に、幌延地域の地下資源などを研究対象として、「堆積岩・微生物・地下水」の3分野において多角的な研究を行う。

- (1) 堆積岩の研究
独立行政法人 日本原子力研究開発機構の幌延深地層研究施設管理者の協力を得て入手した岩石コアを用いて、稚内層の下部に分布する石英質ポーセラナイトの力学的特性ならびに透水特性を明らかにする。また二酸化炭素マイクロバブル水の透水挙動等について研究する。
- (2) 微生物の研究
幌延深地層研究施設等から得た地層水を試料として、地下の炭素循環に関する生態学的な研究および有用微生物の探索と機能等に関する研究を行う。
- (3) 地下水の研究
地下水中の水素濃度を測定する手法を確立するとともに、地下水中の有機物の存在が三価鉄の還元及ぼす影響等に関する研究を行う。

II. 実用化・事業化に向けた支援事業

本事業は、北海道独自の産業クラスターを創り上げていくことを目指して、道内の企業および地域の各種ニーズに広く対応し、実用化・事業化のための4つのステップ別（下図参照）の活動を展開している。また、地域づくりとして、道内各地域における地域産業クラスター研究会や中核支援機関との連携のもと、地場産業の振興や地域活性化に向けた取り組みへの支援も行う。

今年度は、「食クラスター」形成において、ますます重要となる「販売促進」に注力した取り組みを展開していく。



1. 事業化プロジェクトの発掘・推進事業 (Step 1~2)

道内の企業や地域からの様々なニーズを広く受け入れると共に、それらニーズを基にしたビジネスプランを策定する。さらに、財団独自にビジネスアイデア等を掘り起こし、「実用化・事業化開発段階」等へつなげるため、ビジネスプランを策定する。

- (1) 企業との連携やコーディネーターやアドバイザーの活用により、事業化プロジェクトを着実に進める。
- (2) 道内6圏域の産業支援機関および北海道の14の総合・振興局と連携しビジネス開発を支援すると共に、地域の特色を活かした事業展開を図る。
- (3) 道内産業の課題や未来に向けた課題等の解決に向け、財団独自の事業化プロジェクトの発掘・推進を行う。

●プロジェクト件数 2件程度

2. 実用化・事業化開発支援事業 (Step 3)

推進すべきビジネスプランについては、国等の競争的資金を活用して、新製品・新技術の開発支援を行う。

- (1) 具体的プロジェクトの推進、とりわけ「食」や「健康科学」に関連するプロジェクトに注力する。

●プロジェクト件数 30件程度 (内、「食」関連プロジェクト20件程度)

(内訳)

地域イノベーション創出研究開発事業等 10件程度

地域新ビジネス創出モデル事業等 20件程度

- (2) アドバイザーによる事業化に向けた助言、提言を行う。

3. 販路開拓・販売促進事業 (Step 4)

開発された商品や公募で選定された商品等の販路開拓・販売促進のための支援を行う。

- (1) 「食クラスター」形成のモデル活動となるような販売促進活動を実施する。

●各種展示会や商談会への出展 3回程度

●コーディネーターを配置し、モデル事業発掘および販路拡大へ向けた取組みの展開。

- (2) 消費者やバイヤーのニーズを活かした販売促進を支援する。

「バイヤーいち押し事業」による道外・海外への販売促進支援事業の展開。

4. 中小企業人材育成事業

札幌市の「ふるさと雇用再生特別対策推進事業（研究開発支援型雇用推進事業）を活用し、中小企業の研究開発力や技術力を向上させ、競争力の強化を図るため、ポストドクターなどの高度教育を受けた人材を雇用し、企業に派遣する。

●雇用および派遣人数 5名程度

5. 地域の仕組みづくり事業

道内の各地域の産業クラスター研究会が取り組んでいる地場産業の振興、地域戦略の策定などの活動、および産業クラスター研究会以外の地域活性化に向けた各種取組みに対して支援（助成）を行う。

●活動費の助成 6件程度

●アドバイザーの派遣 適宜

●地域ネットワーク会議の開催 2回程度

Ⅲ. ネットワーク形成に向けた支援事業

新たな成長産業群の創出等によって道内経済の活性化を図るため、地域の産業界、大学等研究機関、地方自治体、支援機関によるシンポジウム・セミナーの開催、展示会への参加、ビジネスマッチング事業等の実施を通じて、強い信頼関係を有するネットワークの構築を目指す。また、産学官が連携して研究から事業化までの取組みが行われる“場”と“機会”を提供する「リサーチ&ビジネスパーク」構想の具体化を促進する。

1. 北海道バイオ産業クラスター・フォーラム事業

北海道におけるバイオ産業クラスターの形成を目指し、道内のバイオ企業の経営基盤、技術力、マーケティング力等の強化を行う。

具体的には、産学官の連携により、ビジネスアイデアの創造、製品開発、事業化に係る研究開発プロジェクトの立上げを支援し、道内企業のネットワーク化、企業マッチングの推進を図る。

- (1) 「技術シーズマッチング公開会」等の各種展示会や商談会への出展
 - 技術シーズ公開会やマッチング支援交流会等への出展 7回程度
- (2) 「バイオビジネス経営塾」等の経営力の向上を目指したセミナーの開催・運営
 - 各種セミナーの開催 3回程度
- (3) 道内バイオ企業の情報提供（ホームページ、パンフレット等）の実施

2. 北大リサーチ&ビジネスパーク推進事業

北海道大学北キャンパスにおいて推進されている「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」事務局として、今年度からスタートする「ワーキングステージ」（第3ステージ）を着実に推進する。

また、「グローバル産学官連携拠点」形成事業における3プロジェクト（*）の連携推進を一層強化する。

* 3プロジェクトとは、「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」、「オール北海道先進医学・医療拠点形成」、「さっぽろバイオクラスター“Bio-S”」を指す。

- (1) 「健康科学産業クラスター」形成に関する推進体制の検討
 - 懇談会・セミナーの開催 3回程度
- (2) 「インキュベーションセミナー」等のセミナーや産学官交流会等の開催・運営
 - セミナーや交流会の開催 10回程度
- (3) 「北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会」参加機関と連携した企業研究施設等の誘致および情報収集を実施する。

(4)「北大リサーチ&ビジネスパーク」のブランド化を意識した広報・PR活動の実施

3. JICA研修事業

北海道と海外諸国との中長期的な視点に立ったネットワークの構築に向け、開発途上国の行政官、技術者、研究者を対象に実践的な管理・技術手法等を内容とする研究やインターンシップを行う。

(1) 品質管理や人材育成手法、経営戦略やマーケティング等に関するノウハウ習得を目的とした研修を計画的に実施する。

●開催回数 3回程度

IV. 産学官連携推進事業

産学官が連携・交流する“場”と“機会”を積極的に提供し、研究成果の実用化・事業化を図る。

1. 共同研究施設運営事業

北海道産学官協働センター（コラボほっかいどう）の共同研究施設の貸与を行うと共に、産学連携による共同研究が円滑に推進されるよう施設の適正な管理運営と、入居者等に対する各種サポートを的確に実施することに努める。

以上